

サステナビリティ戦略対談



サステナビリティ
事業部長
高野 隆司

取締役
グループ管理本部長
芹田 泰三

サステナビリティの取組みをリスクと機会の観点から捉え直し、 自社と社会の持続可能性に貢献する新たなビジネスを創出していきます。

持続可能な社会の実現と企業価値向上を同時に実現するためESG経営の深化を図るという方針を掲げ、2023年1月に新たにサステナビリティ事業部を設置しました。

サステナビリティ事業部長・高野隆司とグループ管理本部長・芹田泰三が、東亜合成グループのサステナビリティ経営および今後のサステナビリティ事業部の展開について語る対談を行いました。

持続可能な社会への貢献と企業価値向上の実現。 社長の強い思いで、新組織を発足

芹田 企業経営に求められるサステナビリティの概念は過去から徐々に変遷してきました。当社グループにおいても、社会からの要請、企業として果たすべき責任を都度捉え、自社の活動の見直しを行いながら、全社で活動を展開してきました。そして、現在は、より統合的かつ実効性をもった取組みが求められていると認識しています。

そこで、グループのESG経営の深化を目指した組織変更により、サステナビリティ事業部を設置しました。これは、当社のカーボンニュートラルをはじめとするサステナビリティ活動について、リスクと機会の戦略をより充実させ、持続可能な社会への貢献と企業価値向上を同時に実現していきたい、という社長の強い思いを担った新組織です。

高野 私はサステナビリティ推進の主管が技術生産本部に移った2022年から、再生可能エネルギー自社導入の具体

的な検討を進めてきました。これまでは短期、中期的な視点で合理性、実効性を評価してきましたが、新組織のサステナビリティ事業部では、当社グループが今後、将来にわたって成長と企業価値向上を続けられるよう、より長期的な視点に切り替えて活動していきます。

芹田 高野さんは、Scope1、2、3のCO₂排出管理だけでなく、再生可能エネルギー、水素ステーションなどの事業に関しても豊富な知見をもっていることから事業部長に抜擢されました。収益化への道筋をつけるのは簡単なことではありませんが、よく大役を引き受けてくれました。

CO₂を排出せずに吸収する製品を生み出し、 企業理念の体現につなげる

高野 当事業部では、社内環境関連事業の主管と、TCFDやカーボンフットプリントなど非財務情報の開示等も担って

いきますが、最も重要な取組みは新たな「機会」を生み出すことです。現在、各事業部と連携を取りながら、アイデアを模索しているところです。またエネルギー価格高騰の状況下、再生可能エネルギー事業に関しては、すでにアセットをもつ太陽光発電に加え、バイオマス発電、水力発電を検討中で、当事業部名古屋オフィスのメンバーとそれぞれ本格的な事業化を考えています。

芹田 重要なのは人であり、人の発想の転換です。これまではコストないしコスト削減という視点だったものを事業という視点に変えて一歩を踏み出す、そこに期待しています。先日にも早速、小水力発電の事業計画に関する提案を受け、当社の2025年中期経営計画の目標に掲げているGHG削減に資する投資案件として検討しました。もちろん電力だけでなく、まったく異なる領域、発想から新しい事業が出てくれば、それらも積極的に判断していく考えです。

高野 当社の事業を発展させ、新ビジネス、そして社会貢献へとつなげていきたいと思っています。

2022年4月に「東亜合成水素ステーション徳島」の開所式を行い、正式に営業を開始しました。当ステーションは、徳島工場の食塩電解設備から発生する水素を精製し、直結で供給していますので、外部から購入した水素を輸送するという工程が不要となります。他の水素ステーションに比べ輸送時のCO₂排出がなく、コストも低く抑えられます。水素社会の実現を宣言している徳島県と連携した事業であり、今後の水素燃料電池自動車(FCV)の増加を期待しています。

芹田 当社は、徳島工場以外に、横浜工場、名古屋工場でも食塩電解のプラントがあるので、水素供給を増やすことができます。

高野 そのとおりです。問題は生産に使用する電力が再生可能エネルギーなのかどうかです。電力会社もカーボンニュートラルの達成に向けて化石燃料の脱却を図るでしょうが、当社がそれを待っているわけにはいきません。できる限り早く、自前の再生可能エネルギーでの生産を実現し、グリーン水素を世の中に供給していきたいと考えています。

また、愛知県の「たはらソーラー・ウインド」は10年前に出資した事業で、ほぼ回収が終わったところなので、今後は収益が生まれる段階に入りました。太陽光および風力の技術実証で知見も得ましたので今後の展開に生かせると思います。

芹田 これだけ電力価格が高騰してくると、収益圧迫の大きな要因になります。事業所敷地を利用して、高効率の太陽光設備を設けるなど、エネルギーの自給率を高めていかなければなりません。今すぐに事業として利益を生まなくても、足元のコスト面で貢献できるでしょう。

また、国境炭素税やカーボンプライシング、さらには資源

の獲得競争など、GHGやエネルギーを巡る世界的な課題が待たなして次々と迫ってきます。私たち製造業は、技術革新によって自社のエネルギー、CO₂を減らすと同時に、社会全体のエネルギーを減らす取組みをすることが、今後の事業成長において非常に重要になってくると認識しています。

もう一つ、私が期待しているのが植物工場です。CO₂の固定化にはなりませんが、レタスの生産を通じて、効率良くCO₂を吸収、生産性を上げる仕組みを考えてみてはと思います。私たちは様々な原料、素材を開発し、供給してきたメーカーですが、CO₂を排出するのではなく、吸収する製品を生み出せば、それはまさに逆転の発想です。「素材と機能の可能性を追求し、化学の力で新しい幸せをあなたに届けます。」という企業理念の体現になるのではないかと考えています。

高野 富山県高岡市の植物工場は、これまでは試験運用を行っていましたが、2023年からサステナビリティ事業部が管轄する事業になったことを機に、レタスの生産効率の改善、収益性向上に取り組んでいきます。高効率の生産プロセスを確立できれば、首都圏エリアに進出する構想ももっています。

人の発想が成長の原動力。時代の様々な変化に アイデアで応えていける企業を目指す

高野 私は、当社グループがサステナビリティ経営で社会や業界をリードする立場にならなければいけないと思っています。気候変動の緩和、適応だけでなく、生物多様性、サーキュラーエコノミーなど課題は多岐にわたります。それらの課題に対して自社だけが利益を上げればいいということではなく、株主様、お客様、取引先様、従業員、すべてのステークホルダーに対してリターンを生み出し、永続的に当社の価値が向上するビジネスを考え、新たな事業として育てていくことが非常に重要です。株主の皆様には、より長期的な視点でご期待いただければ幸いです。

芹田 カーボンニュートラルというテーマに限らず、これからは人の発想が企業の成長の原動力になると思います。地球環境と企業の関係が変化しているように、株主様と企業、従業員と企業の関係も時代とともに大きく変化していることを感じます。そして、それらの変化に適切に対応できない企業には、もはや成長は望めないでしょう。

多様な人財がより働きやすく、能力を発揮しやすい環境整備にさらに力を注ぎ、チャレンジ精神豊かな人財が、時代の様々な変化にアイデアで応えていける、そのような企業を目指したいと思っています。